

2020年12月号より「学ぶ・つなぐ・広げる」を連載しています。インフラの整備・管理を通じて社会に貢献するという重要な使命を果たすため、全国の建設技術関係者は、連携・交流を図りつつ、自らの技術力を向上させ、成長していく努力を積み重ねています。本コーナーでは、各地で進められている様々な取組を紹介していきます。

学ぶ・つなぐ・広げる

“全建ながの”の未来を育む組織の充実に向けて ～全建未入会者（建築技術職員）へのアプローチ～

せき たか ゆき
関 貴 幸*

1. はじめに

長野県建設技術協会は、昭和21年に発足して以来75年余りの間、諸先輩方からの伝統を引継ぎ、数々の活動を展開し、建設技術公務員の地位を築いてきた。発足当時238名であった会員数は、令和3年6月現在で900名となっている。

会員数は、平成10年をピークに、新規職員採用の減少や退職者の増加等もあり、年々減少してきたが、令和元年度から会員数が増加に転じた。

その大きな理由の一つが、多くの建築技術職員を全建会員の仲間に加えたことにある。他の地方協会では、建築技術職員が会員になっているところもあると思われるが、当協会の会員は、ほとんどを土木技術職員が占めていた。本稿では、建築技術職員の入会へのアプローチや、その後の成果等について紹介する。

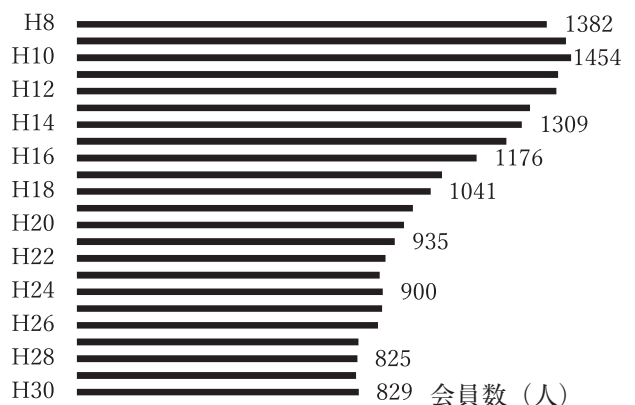
2. 会員数の推移と課題

当協会は、長野県建設技術関係者の技術水準及び地位の向上を図り、もって建設事業の合理化と進歩発展に寄与するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的として活動し、長野県、県下17市町、（公財）長野県建設技術センター、長野県道路公社、長野県下水道公社等、土木系技術職員を中心とした会員で構成されていた。

会員数は、平成10年の1,454名をピークに年々減少し、平成30年には829名と、ピーク時の6割弱になっていた（図－1）。

これまで市町村職員等に「あなたも全建の仲間になりませんか？」と題したチラシ等により、県内外の研修、月刊「建設」の配布、独自の研修会などに対する助成金や資格取得祝い金の支給、会員特有の損害賠償責任保険などを説明し入会を促してきた。しかし、会員数の維持が精一杯であり、今後の退職者の増加等による会員数の一層の減少が懸念されていた。

また、激甚化・頻発化する災害への対応、インフラ老朽化対策、住民への説明等の業務が増大し、技術公務員を取り巻く環境（人員不足、技術力向上、技術の継承、技術研鑽の機会喪失など）は益々厳しい状況にある。これら課題に対する一助として、全建の果たすべき役割は大きいと思われる。そこで、魅力ある協会、更なる組織の充実に向け会員の拡充を図った。



図－1 長野県建設技術協会会員数の推移

*長野県 建設部 建設政策課 技術管理室 副主任専門指導員



写真-3 長野県立美術館

場研修の確保が容易となった。土木技術職員にとっても経験の少ない現場を見ることで、知識や見聞が広がり、技術力向上に繋がっている。

様々な研修の機会が得られたことから、市町村等の会員を含む全会員にとっても魅力的で有意義な研修となっていると思われる。

5. 建築技術職員会員の声

建築技術職員の会員の声をいくつか紹介する。

- ①日頃携わることのない道路や橋梁などの工事を間近に見る機会を与えていただきありがたい。
- ②土木技術職員との交流が広がり、仕事のやりやすさ、建設部としての一体感を感じる。
- ③月刊「建設」、研修などにより、土木を含めた建設工学の知識が広がり、技術力の向上に役立っている。
- ④長野県立武道館整備事業が全建賞として受賞されたのは大きな喜びであり、モチベーションアップに繋がった。
- ⑤建設技術資格取得祝金の給付がありがたい。

6. 今後の取組

当協会では室内研修として、様々な講師を招き研修を実施している。今後は、「これからの“まち”のデザインを考える」をテーマに、県が令和元年8月に設置した「信州地域デザインセンター（UDC信州）」によるまちづくり支援の活動事例や、御嶽山ビジターセンター（仮称）整備事業設計プロポーザルを事例に、土木・建築が相互に関わり合いながら、

建設技術公務員として更なる技術向上を目的とした研修を企画している。このプロポーザル事例での研修にあたっては、全国から集まった多くの提案応募作品を掲載した記録集を冊子（図-2）としてまとめた。若い建築家も参加し、全国から多くの提案が集まるなど注目を集めたことから、これを研修資料として活用し、公共建築設計に求められるものを考える研修を予定している。この研修は、建築技術職員が会員に加わったおかげで企画できたものである。コロナ禍のため、未だ研修の実施に至っていないが、無事の開催を願うばかりである。

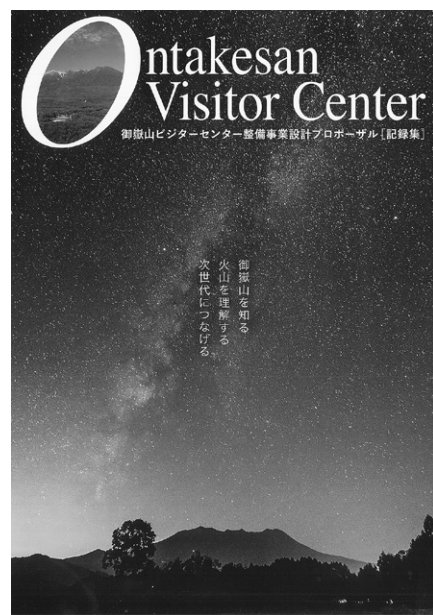


図-2 御嶽山ビジターセンター（仮称）整備事業設計プロポーザル記録集

7. おわりに

これらの取組が評価され、令和2年6月に（一社）全日本建設技術協会より「全建の未来を育む功労協会賞」を受賞した。コロナ禍や、大規模災害が続く当県にとって、久々の明るい話題であり、全会員のモチベーション向上に繋がるものと大変嬉しく思っている。

現在、コロナ禍で各種事業が予定どおり実施できないが、この賞に恥じないように、今後とも研修や会員へのサポートの充実を図り、魅力ある協会活動を推進し、更なる会員の加入促進を進め、未来にわたり全建の活動が推進されるよう努めてまいりたい。

【著者紹介】 関 貴幸（せき たかゆき）

平成6年長野県入庁（土木職）。道路管理課、北信建設事務所、道路建設課、安曇野建設事務所計画調査係長等を経て現職。現在、長野県建設技術協会事務局長。